



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワタミ株式会社

コード番号 7522 URL <http://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 小田 剛志

TEL 03-5737-2703

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	103,010	△12.6	△494	—	△1,272	—	9,872	—
27年3月期第3四半期	117,980	△4.2	△325	—	△1,426	—	△5,645	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,846百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △5,447百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	264.36	—
27年3月期第3四半期	△151.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	64,388	19,805	30.1	519.67
27年3月期	130,904	10,007	7.3	257.20

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,406百万円 27年3月期 9,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	127,000	△18.2	0	—	△800	—	13,000	—	348.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ワタミの介護株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	41,686,780 株	27年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,342,469 株	27年3月期	4,341,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	37,344,892 株	27年3月期3Q	37,340,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の向上や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善の兆しがあるものの、本格的な回復には至りませんでした。当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を精力的に展開してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内外食事業

国内外食事業におきましては10店舗を新規出店いたしました。一方では67店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間における店舗数は502店舗となりました。既存店売上高前年比は92.9%、既存店客数前年比は95.9%となっております。その結果、国内外食事業における売上高は36,306百万円（前年同期比77.6%）、セグメント損失は1,546百万円（前年同期は2,705百万円の損失）となりました。

②宅食事業

宅食事業におきましては、3ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は541ヶ所となっております。12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は230千食（前年同月最終週は246千食）となっております。宅食事業における売上高は28,839百万円（前年同期比94.8%）、セグメント利益は1,417百万円（前年同期比78.2%）となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、4棟の新規施設を開設し、6,500名を超えるお客様にご入居いただいております。当第3四半期連結会計期間末における施設数は114棟、既存施設の入居率は、当第3四半期連結会計期間末で77.2%となっております。これにより、介護事業における売上高は23,590百万円（前年同期比87.9%）、セグメント利益は728百万円（前年同期比31.9%）となりました。

なお、ワタミの介護株式会社は平成27年12月1日をもって連結除外となっております。そのため、介護事業セグメントの業績は平成27年11月末日までのものとなります。

④海外外食事業

海外外食事業におきましては、3店舗の新規出店を実施し、一方では15店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数97店舗（前年同期は106店舗）となりました。既存店売上高前年比は92.1%、既存店客数前年比は80.3%となっております。その結果、海外外食事業における売上高は12,161百万円（前年同期比101.1%）、セグメント損失は145百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

⑤環境事業

環境事業におきましては、北海道厚真町におけるメガ・ソーラー施設が本格稼働しております。発電量は計画比107.1%で推移しております。その結果、環境事業における売上高は1,599百万円（前年同期比205.2%）、セグメント利益は270百万円（前年同期比950.4%）となっております。

⑥農業

農業におきましては、計画的作付け減少の影響もあり農場部門の反収が前年比83.3%となっております。また、北海道弟子屈牧場における畜産部門の一部閉鎖を行いました。その結果、農業における売上高は512百万円（前年同期比44.5%）、セグメント損失は68百万円（前年同期は15百万円の利益）となっております。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のように厳しい収益環境が続き、売上高103,010百万円（前年同期比87.3%）となり、営業損失は494百万円（前年同期は325百万円の損失）、経常損失は1,272百万円（前年同期は1,426百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結会計期間においてワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を計上したことから9,872百万円（前年同期は5,645百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比66,516百万円減少して64,388百万円となりました。流動資産は同7,487百万円増加の26,952百万円、固定資産は同74,004百万円減少の37,435百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産はワタミの介護株式売却に伴う建物及び構築物やリース資産の減少等により前期末比51,100百万円減少の25,798百万円となりました。無形固定資産は、ワタミの介護株式売却に伴うのれんの減少、ソフトウェアの計上等により前期末比4,781百万円減少の1,790百万円となりました。投資その他の資産は、ワタミの介護株式売却や外食店舗の撤退に伴う差入保証金の減少等により前期末比18,123百万円減少の9,846百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比76,315百万円減少の44,582百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少やワタミの介護株式売却に伴うリース債務の減少等により同22,231百万円減少の21,528百万円、固定負債は長期借入金の返済、ワタミの介護株式売却に伴うリース債務の減少や長期預り入居金の減少等により同54,084百万円減少の23,053百万円となっています。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比58,776百万円減少の26,600百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末比9,798百万円増加して、19,805百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、12,857百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから純資産額が10,007百万円となりました。この結果、連結子会社であるワタミの介護株式会社の支払承諾契約の一部が財務制限条項に抵触し、事前求償事由に該当しました。これにより取引銀行から事前求償権の行使を受けた場合、要保全入居金残高について直ちに取引銀行に支払う必要があり、平成27年度の利益計画の達成を前提としても、取引銀行からの金融支援が必要な状況にありました。

当第3四半期連結会計期間においてワタミの介護株式の売却による特別利益15,126百万円を計上したことから純資産が19,805百万円に回復いたしました。この売却により、ワタミの介護が当社グループから除外されたことに伴い、当社が実施しているワタミの介護株式会社の支払承諾契約に関する事前求償債務への連帯保証は解消され、財務制限条項についても削除されました。また、ワタミの介護株式の売却による収入23,988百万円のうち10,917百万円を取引銀行に返済し有利子負債を26,600百万円に削減するとともに、第3四半期連結会計期間末において18,351百万円を手許資金として確保することができました。

しかしながら、当社は前連結会計年度において、3,406百万円の経常損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても1,272百万円の経常損失を計上しております。また、当社の主力事業である国内外食事業は、前連結会計年度まで2期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても1,546百万円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、上述の通り、平成27年12月1日に連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社へ譲渡しました。これにより介護事業におけるリース債務が当社グループから分離されることによる支払利息の減少が見込まれることから、経常損益を改善できるものと考えております。

また、国内外食事業は、二期連続の営業損失となっており、今後のグループ再建のため、立て直しが急務となっております。店舗段階の収益性の改善を図るため、85店舗の不採算店舗の撤退を引き続き進めており、当第3四半期連結会計期間末においては56店舗の不採算店舗の撤退が完了しました。また、期初に掲げた3,500百万円に及ぶコスト削減計画は計画を上回って達成の見込みであり、収益構造の改善が着実に進行しております。

一方、売上については既存店売上高前年比は100%を下回る推移となっておりますが、単価の引き下げやメニュー変更による店舗オペレーションの改善などを実施したことにより、客数前年比は100%を上回る月が当連結会計年度は3回となるなど着実にお客様の支持を回復しつつあると考えております。また、商品力の訴求を中心とした小投資での新業態への転換を進めております。具体的には、専門料理へ特化した専門メニュー型の店舗、地元の食材を利用したメニューを提供する地域密着型の店舗や、住宅立地のファミリー層のニーズにあった郊外メニュー型の店舗への業態転換に取り組んでおります。これらの業態転換を実施した店舗の中には既存店売上高が前年比100%を超える店舗もでてきております。業態転換に成功した店舗をもとに成功モデルを確立し、他の店舗への横展開を実施することでマーケットニーズに即した店舗展開を進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間にワタミの介護株式の売却を実施したことにより、資金面での懸案事項について改善することができました。引き続き、国内外食事業におけるコスト削減に取り組むとともに、既存店売上高前年比100%を達成できるように努力してまいります。早期に国内外食事業の営業利益の黒字化を達成するとともに、連結経常利益の黒字化も果たしていきたいと考えております。また、株式会社横浜銀行をはじめとした主要取引行の支援も継続して受けられる見込であります。

現在、これらの対応策を進めているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483	18,351
売掛金	4,773	2,604
商品及び製品	392	298
仕掛品	162	67
原材料及び貯蔵品	610	635
その他	4,088	5,036
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	19,465	26,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,049	11,494
機械装置及び運搬具	4,685	4,472
リース資産	50,733	3,016
その他	4,429	6,814
有形固定資産合計	76,898	25,798
無形固定資産		
のれん	4,333	-
その他	2,237	1,790
無形固定資産合計	6,571	1,790
投資その他の資産		
差入保証金	22,372	8,613
その他	5,791	1,422
貸倒引当金	△194	△188
投資その他の資産合計	27,969	9,846
固定資産合計	111,439	37,435
資産合計	130,904	64,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	4,163
短期借入金	17,552	6,619
リース債務	4,080	1,386
未払法人税等	1,015	1,842
賞与引当金	962	300
販売促進引当金	119	189
短期契約解除引当金	42	-
その他	16,134	7,026
流動負債合計	43,759	21,528
固定負債		
長期借入金	13,170	16,189
リース債務	50,573	2,404
長期預り入居金	7,260	-
資産除去債務	3,691	3,027
その他	2,441	1,431
固定負債合計	77,137	23,053
負債合計	120,897	44,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	6,373	16,245
自己株式	△6,911	△6,911
株主資本合計	8,874	18,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
為替換算調整勘定	717	645
その他の包括利益累計額合計	730	660
新株予約権	383	336
非支配株主持分	19	62
純資産合計	10,007	19,805
負債純資産合計	130,904	64,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	117,980	103,010
売上原価	58,242	52,752
売上総利益	59,738	50,258
販売費及び一般管理費	60,063	50,752
営業損失(△)	△325	△494
営業外収益		
受取利息	113	93
設備賃貸収入	348	340
助成金収入	49	404
雑収入	630	767
営業外収益合計	1,141	1,606
営業外費用		
支払利息	1,691	1,806
設備賃貸費用	325	319
持分法による投資損失	55	21
雑損失	170	236
営業外費用合計	2,242	2,384
経常損失(△)	△1,426	△1,272
特別利益		
関係会社株式売却益	-	15,126
特別利益合計	-	15,126
特別損失		
固定資産除却損	175	52
リース契約解約損	29	68
賃貸借契約解約損	126	-
減損損失	2,078	1,838
特別損失合計	2,409	1,959
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,836	11,894
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,749
法人税等調整額	772	229
法人税等合計	1,785	1,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,622	9,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	43
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,645	9,872

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,622	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	163	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△23
その他の包括利益合計	174	△70
四半期包括利益	△5,447	9,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,470	9,802
非支配株主に係る四半期包括利益	22	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,836	11,894
減価償却費	6,755	6,558
減損損失	2,078	1,838
のれん償却額	469	291
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△15,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△591	△500
販売促進引当金の増減額(△は減少)	88	70
受取利息及び受取配当金	△113	△94
支払利息	1,691	1,806
固定資産除却損	175	52
リース契約解約損	29	68
賃貸借契約解約損	126	-
差入保証金償却額	397	359
預り金の増減額(△は減少)	△655	△26
売上債権の増減額(△は増加)	△450	57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54	126
未収入金の増減額(△は増加)	△12	236
仕入債務の増減額(△は減少)	360	324
未払金の増減額(△は減少)	226	△1,582
未払費用の増減額(△は減少)	△118	80
未払消費税の増減額(△は減少)	1,159	△1,278
入居保証金の増減額(△は減少)	△1,003	△754
その他	△224	733
小計	6,498	5,135
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△1,685	△1,806
法人税等の支払額	△1,228	△1,247
法人税等の還付額	735	390
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,330	2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,742	△6,116
有形固定資産の売却による収入	-	198
無形固定資産の取得による支出	△674	△398
資産除去債務の履行による支出	△460	△435
投資有価証券の取得による支出	-	△0
差入保証金の差入による支出	△918	△168
差入保証金の回収による収入	774	1,125
貸付けによる支出	△28	△12
貸付金の回収による収入	6	6
預託金の差入による支出	△1,062	△676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23,988
その他	△91	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,197	17,417

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,126	8,026
短期借入金の返済による支出	-	△18,168
長期借入れによる収入	123	10,904
長期借入金の返済による支出	△4,134	△8,597
自己株式の処分による収入	36	-
自己株式の取得による支出	△0	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,164	△3,167
配当金の支払額	△376	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,608	△11,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,790	8,867
現金及び現金同等物の期首残高	9,395	9,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,185	18,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で、連結子会社であるワタミの介護株式会社を全株式を譲渡いたしました。当該譲渡により、当第3四半期連結累計期間において関係会社株式売却益15,126百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益となり、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金が16,245百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結損益計算書計上額
	国内外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	46,782	30,404	26,833	12,028	779	1,151	117,980	-	117,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746	1	-	-	645	667	3,061	△3,061	-
計	48,529	30,406	26,833	12,028	1,424	1,819	121,041	△3,061	117,980
セグメント利益又は損失(△)	△2,705	1,810	2,282	△64	28	15	1,366	△1,691	△325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,366
のれんの償却額	△469
全社費用(注)	△1,236
その他の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△325

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失1,852百万円を計上しております。

「介護事業」セグメントにおいて、収益性が低下した介護施設に係る減損損失206百万円を計上しております。

「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失19百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,078百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	介護	海外外食	環境	農業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	36,306	28,839	23,590	12,161	1,599	512	103,010	-	103,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,633	-	-	-	464	314	2,413	△2,413	-
計	37,940	28,839	23,590	12,161	2,063	827	105,423	△2,413	103,010
セグメント利益又は 損失(△)	△1,546	1,417	728	△145	270	△68	655	△1,150	△494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	655
のれんの償却額	△291
全社費用(注)	△858
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△494

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「環境事業」「農業」について、量的重要性が増してきたことを踏まえ、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、平成27年12月1日付で、「介護事業」を営んでいた連結子会社であるワタミの介護株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは第3四半期連結会計期間中に「介護事業」から撤退しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定の店舗資産に係る減損損失1,184百万円を計上しております。

「宅食事業」セグメントにおいて、稼働率が低下した工場施設資産に係る減損損失319百万円、営業所資産に係る減損損失11百万円を計上しております。

「海外外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失324百万円を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,838百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」におけるワタミの介護株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が4,042百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携、第三者割当増資による自己株式の処分)

当社は、平成28年1月22日開催の取締役会において、株式会社神明ホールディング(以下「神明HD」といいます。)との間で業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を実施すること、及び当社に対し第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を実施することを決議し、同日付で神明HDとの間で、資本業務提携契約を締結いたしました。なお、第三者割当による自己株式の処分については、平成28年2月8日に払込手続が完了しております。

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社及び当社の子会社は、「地球上で一番たくさんの“ありがとう”を集めるグループになろう」のスローガンのもと、外食事業、宅食事業及び農業などを展開してきました。

当社は、日本全国に500店舗を超える外食店舗、毎日23万食のお弁当を宅配する宅食事業の販売網、それら国内外食事業・宅食事業に食材や調理済み食品を製造・供給する工場・物流インフラ、中国・香港を中心とした東南アジア地域に約100店舗の外食店舗を保有しております。また神明HDは、100年にわたり精米卸販売を手掛けており、「あかふじ米」といったブランドを取り扱う他、国内外において回転寿司レストランを運営する「元気寿司株式会社(東証1部9828)」の親会社(所有持株割合40.52%)でもあります。

当社と神明HDは、当社が持つ物流インフラや販売網と神明HDが持つ「あかふじ米」をはじめとする良質な商品の相互活用をはじめとした上記の強みを融合することにより、両社の企業価値の向上を図れると考え、業務提携の協議を重ねてまいりました。その結果、国内外食事業においては両社のノウハウを活かした新業態や新商品の開発等、宅食事業においては当社の販売網の活用や両社の製造インフラ・ノウハウを活かした補完体制の確立等、海外外食事業においては両社グループ合計約250店舗を背景とした食材調達等のスケールメリットの追求等、調達面においては神明HDの精米卸のノウハウを活用した市場に左右されない安定調達や両社の農業経営ノウハウの共有による収益性の向上等が図れると判断しました。また、神明HDは「私たちはお米を通じて、素晴らしい日本の水田、文化を守り、おいしさと幸せを創造して、人々の明るい食生活に貢献します。」の企業理念のもと、上記の事業を展開しており、事業上の補完関係が構築できるだけでなく、企業理念・文化の観点からも親和性があるものと判断しました。

この業務提携により、両社グループの共通のビジネスモデルである「6次産業」の推進が行われ、両社グループの事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、日本の食文化の発展を支援し、社会に貢献することに繋がると考えております。

また、当社と神明HDは、本業務提携に係る協議の過程で、業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップの構築に向け当社株式を保有することで、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であると判断し、本業務提携とあわせて、資本提携を実施することとしました。その方法については、この資本提携が本業務提携と一体として実施されるものであり迅速かつ確実に実施することが求められることから、第三者割当による自己株式処分が最善の方法であると判断しました。当社は神明HDに対して、当社の自己株式1,750,000株(本自己株式処分後の発行済株式総数に対する所有割合4.19%)を割当て、神明HDはこれを引き受けます。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携について

業務提携の詳細は、以下の通りです。

- ①国内外食事業における協業
- ②宅食事業におけるインフラの相互活用
- ③お米を含む食材の安定的な調達
- ④農業における連携と相互支援
- ⑤海外外食事業における共同展開
- ⑥その他両社協議の上、合意した事項

当社は、本業務提携により「6次産業」モデルの推進と事業基盤の強化を図っていきます。

(2) 資本提携について

当社が保有する普通株式1,750,000株(本自己株式処分後の発行済株式総数に対する所有割合4.19%)を自己株式の処分により割当てております。

なお、当社は、神明HDから、業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップの構築に向け本第三者割当により取得する株式を長期的に保有する意向であることを口頭及び資本業務提携契約書において確認しています。

3. 本業務提携の相手先の概要

名称	株式会社神明ホールディング
本店の所在地	兵庫県神戸市中央区栄町通六丁目1番21号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 藤尾 益雄
資本金	2,227百万円
事業の内容	米穀及び食料品等の生産、加工、販売並びに輸出入等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する事業
主たる出資者及びその出資比率	藤尾益雄 36.56% 三菱商事(株) 13.42%

II. 第三者割当増資による自己株式の処分

1. 処分の概要

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,750,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき822円 |
| (3) 処分価額の総額 | 1,438,500,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (5) 処分先 | 株式会社神明ホールディング |
| (6) 払込期日 | 平成28年2月8日 |

2. 処分の目的及び理由

前記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりです。

3. 調達した資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達した資金の額

処分価額の総額 (円)	1,438,500,000
発行諸費用の概算額 (円)	4,000,000
差引手取概算額 (円)	1,434,500,000

(注) 発行諸費用の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用等です。

(2) 資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、割当予定先である神明HDとの業務提携の実効性を高めこと及び長期的なパートナーシップ関係を構築することを直接の目的としております。上記差引手取概算額1,434,500,000円の使途は概ね以下の通り設備投資資金として充当する予定でありますが、詳細は現在策定中の2016年度(注)の投資計画において決定する予定です。2016年度の投資計画に関しましては、2016年5月に予定しております、2015年度通期の決算発表の中で公表する予定でおります。なお、実際に支出するまでは、当社預金口座にて運転資金とともに運用・管理を行います。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
国内外食店舗の新規出店・業態転換・改装	1,034	平成28年4月～平成29年3月
海外外食店舗の新規出店・業態転換・改装	400	平成28年3月～平成28年12月

(注) 2016年度は、国内外食事業においては平成28年4月1日～平成29年3月31日、海外外食事業においては平成28年1月1日～平成28年12月31日がそれぞれ年度の期間となります。